

ワルラスとマルクス、ケインズの原理の比較の試み

小 檜 山 政 克

いま欧米諸国やわが国の経済学の中心的な学派の一つに、新古典派経済学と呼ばれている経済学があり、この新古典派経済学は、市場における需要と供給の均衡をもたらす価格の力というものを非常に高く評価していることで、知られている。そして、この新古典派経済学の市場機構の重視の思想は、ワルラスの経済学と深い関係があると、考えられている¹⁾。言うまでもなく、市場は常に経済が活動する舞台であり、経済の根本であることは間違いない。しかし、市場機構や市場価格の機能をどのように捉えるかという問題は、決して単純なものではない。もちろん、新古典派経済学は、100年以上前からワルラスその他の経済学者達によって提示された諸学説を、その後さらにつきつめていき、より合理的なものにしようとしてきたものであることは、経済学史の教えるところではあるが、しかし、その根底にある基礎的な原理の一つの中心は、たしかに、ワルラスに由来するところが大きいと言うことは否定できないであろう。したがって、今日の新古典派経済学の本質を把握するために、他の学派の原理と比較しながら、ワルラスの経済学の核心を明らかにしようとする試みは、決して意味のないことではないと考えられる。

レオン・ワルラスの経済理論の核心は、筆者の理解するところを一言で言えば、「絶対的な自由競争」の条件のもとで価格が決められていけば、各市場参加者＝商品交換者が最大満足を得て、かつ需要と供給が均衡するような状況をつくりだすことができる、ということであろう。彼は、この命題を、理論的には、微分などを使って商品交換者の効用の最大値を求めるという数学的手法によって証明しようとし、また一方実際的には、それが、彼の言う「予備的模索」という市場における取り引き方法によって行なわれている、と述べるのである。このようなワルラスの理論は、彼の著作『純粋経済学要論』²⁾でくわしく展開されている。なおここで「絶対的な自由競争」というのは、ワルラスにおいては「せり」（つまり値をせり下げながら売る売り手と値をせり上げながら買う買い手の競争）によって売手と買い手が自由に価格をきめるという極めて限定的な意味に使われている（『純粋経済学要論』第4版への序文、p. xxi）。また「予備的模索」というのも同じことで、「せり」によって取り引き商品の売買価格を決めるということである。つまり、われわれが一番注意しなければならないことは、ワルラスの価格理論は、「せり」による取り引きにもとづいた市場と、そこでの価格決定のしかたを、対象としているということである。ところでワルラスの理論のくわしい検討に入る前に、ここで、ワルラスの経済学の全体像ないし彼の社会観と、上述の経済理論との区別の必要性について、一言しておきたい。

ワルラスは、その経済学の全体系を、純粋経済学、応用経済学、社会経済学の三つの部分から構成しようと考えていた。そしてその中で唯一完成したかたちで残されたのが、第一の純粋経済学である。それは上述の『純粋経済学要論』で述べられているのであるが、そこでは、交換、生

産、資本形成、信用などについての理論が展開されている。今日的表現を使えば、理論経済学とも言うべき彼のこの純粋経済学の基礎となっているのが、交換の理論で説かれている原理なのであり、そしてその核心が、上に一言で要約したところのものである。これは、ふつう限界効用理論および一般均衡理論というふうに呼ばれているもののことである。

ところで一方で、論文集の形で残された応用経済学のなかには、「独占」というタイトルの論文があり、そこでワルラスは、鉄道の国家経営を主張して、「われわれは、私的なものがなんでもすべて長所だけあって優れており、国家はもっぱら欠陥だけがあるとするような学派を容認することはできない。それは経済原則の濫用である³⁾」と述べていることを見逃してはならない。また、森嶋通夫氏の指摘するところによれば、ワルラスは土地などの私有財産を国有化するべきであるという社会変革の思想をもっていたとされる。森嶋氏は、『純粋経済学要論』第36章第335節の文章を引用して、ワルラスのその思想はこの文章の分析的結論と完全に一致するものである、としている。この後の場合には、ワルラスの社会主義的思想は彼の経済理論から導き出されたものであるが、前者の鉄道国営の問題の場合には、彼の経済理論とその適用の仕方の問題であると言えよう。われわれは、ワルラスの経済理論を検討する場合に、このような点を頭に入れておかねばならない。つまりワルラスは、経済政策を論ずる場合に、彼の理論経済学の原理を無批判的に適用しようとはしなかったということである。そこにどのような重大な矛盾があるのかという問題が当然出てくるであろうが、それはさておき、本稿では、その点を頭に置きながらも、まず彼の経済理論の基礎的原理を検討してみよう⁴⁾と考える。それはなぜかと言えば、本稿の課題は、いわば原理的な次元における現代の新古典派経済学とワルラスの理論のかかわりという問題意識から、ワルラスの理論を検討してみようということにあるからである。

ところで、現代の経済学は、新古典派経済学だけではない。そのほかに、少なくとも、マルクス経済学とケインズ経済学を挙げなければならない。そして、今日の複雑で難しい経済問題を本当に正確に分析、解決できるのはどの経済学かと言う問題を前にして、われわれは、少なくともまず、理論的な問題としては、この三つの経済学の基本的原理を比較、検討して、どの原理がそのために一番有効であるのかを明らかにする必要があるであろう。もっとも本稿では、われわれは、この三つの経済学を平面的に並列して比較するのではなく、ワルラスの考え方の核心を、主としてマルクスの、若干の点ではケインズの考え方と対比するなかで、明らかにすることに力を注ぐことにしたいと思う。

すでに述べたように、ワルラスの経済学の基礎となっている原理は、通例の表現に従えば、限界効用理論と一般均衡理論であるが、それと対比したかたちで、マルクスの経済学の基礎となっているものを挙げれば、それは労働価値論と再生産論⁵⁾と言うことができよう。何故かと言えば、『資本論』⁵⁾全三巻で展開されているカール・マルクスの経済学体系を貫いている基礎的原理は、労働価値論⁶⁾であるし、ワルラスの一般均衡理論と鮮やかな対比を成しているのは、マルクスの再生産論とくにその再生産表式論⁷⁾であると言えるだろうからである。

ジョン・メイナード・ケインズが、その著『雇用、利子および貨幣の一般理論』⁸⁾において、それまでの経済学とは全く違った新しい経済理論を提示したことは、周知のところである。彼には価格決定の理論がないと言われることがあるが⁹⁾、しかし、彼には、流動性選好説に基づく新しい貨幣理論があり、また、一般均衡理論とは全く違った、彼の言う「有効需要」にもとづいた新し

い需給均衡論がある。すなわち、企業家の最大利潤を保障するような需要にあわせて、供給が行なわれるとする理論である。これは要するに、企業家の最大利潤を保障する水準で生産が行なわれた結果、需給が均衡した場合でも、労働力の需給不均衡がありうる、つまり企業家にとっては、失業者がどれだけいても、最大利潤が増えなければ生産を増やさないと、いうことを意味している。マルクスも、『資本論』第3巻第15章第3節の「資本の過剰」のところで同じような問題を扱ってはいるが、しかし、この点についてだけ見れば、上に挙げた三人のうち、ケインズこそがもっとも鋭くその問題点を抉り出していると言えるだろう。

もちろん、それぞれの経済学は、その課題として立てたものが違っている。ワルラスにとっては、静的一般均衡の成立条件の究明、マルクスの場合には、資本主義経済の運動法則つまり剰余価値追求機構の解明、ケインズの場合には、失業問題の解決というように。しかしながら、それぞれの直接の課題や分析の視角は一見相違しているように見えても、その基礎には、価値・価格の問題があり、また、不況、恐慌、失業のない、その意味で均衡のとれた経済の発展の方途を探る問題があると、考えることができよう。

それでは本稿では、以下大きく次の二つの問題に分けて考察を進めていくことにする。

- ① ワルラスの限界効用理論と他の学派の理論。
- ② ワルラスの一般均衡理論と他の学派の理論。

I

まずワルラスの価格理論である限界効用理論から考察していこう。これは、『純粋経済学要論』第2編「二商品の間の交換の理論」のところで詳しく展開されている。ただしワルラスは限界効用という言葉はあまり使わず、おもに「希少性」という言葉を使っている。彼の交換の理論、言い換えると彼の価格の理論の根幹をなしているカテゴリーであるこの希少性とは、さしあたりはまず、効用があり、かつ限られた量しか獲得できないことを意味するのであって、彼はこのような希少性をもっているものを社会的富と呼ぶのである（『純粋経済学要論』、第3章、21、22節、p. 21, 22）。つまり彼の希少性の定義には二つの要件があり、その一つは効用、もう一つは量的限定性である。

この第一の効用について、ワルラスは、「ものが効用をもつというのは、それが何らかの用途に役立つことができるということ、それが何らかの欲望に応えこれを満足することを可能ならしめるということである」（同書、p. 21）と言う。マルクスは、物の有用性（die Nützlichkeit eines Dings）ないし有用性をもっているものを、使用価値と名付けるのだから、この限りでは、ワルラスの効用というのは、マルクスの使用価値というカテゴリーと非常によく似ている。とくにここで言われている効用は、物の属性であるように見える。ところがワルラスにおいては、そのあと、この効用が物の客観的属性というよりも商品所有者の主観的欲望というかたちで扱われ、また、この「社会的富」の質的側面である効用の内容の問題は、その後同書では追及されず、効用は量的で一般的な欲望に解消されてしまっていて、研究はもっぱら希少性の量的側面について行なわれる。しかもそれは物に対する需要量、消費量に依存する側面についてだけである。つまりワル

ラスは、そのものに対する消費ないし需要量が増えれば、それだけ効用が逡減していくとして（同書、p. 78）、効用をもつばら消費量の関数として扱うのである。つまり効用 u とは、消費量 q の関数として、 $u=f(q)$ となる（同書、p. 79）。ワルラスは彼の「純粹経済学」における理論はすべて数学的に証明しなければならないとしているが（同書、「第4版への序文」、p. xiv）、ここでそのような方法論にもとづく彼の経済学の限界が示されることになっているとも言えるかも知れない（あるいは、数学そのものではなくて、ワルラスの使った数学の限界の問題であるのかも知れない。）。そしてこの効用、マルクスの表現に従えば、使用価値の側面は、「分業を基礎とする産業組織の理論」である「応用経済学」の方に押し遣られて（『純粹経済学』、第4章、32～34節）、純粹経済学からは消えてしまうのである。

ここでマルクスについて見てみよう。もちろんマルクスにとっても、それぞれの商品の具体的な使用価値の研究は専門の商品学に任されるのではあるが、しかし彼の経済学にとっては、商品の使用価値というこの質的な側面は決定的な意味をもっている。実は、この側面が理論経済学の本質的な構造の中に取り入れられているかどうか、ワルラスとマルクスを分ける一つの決定的な点であると言えよう。具体的に言えば、例えば、上述の社会的分業についてはワルラスも指摘してはいるけれども、それと緊密に結びついているところの、各種使用価値を生産する諸生産部門に対する、社会的労働配分を規制するものとしての価値法則という、商品経済社会の運行に関する基本的把握はワルラスにはない。実は、商品の価値と同時に、その使用価値の側面を経済学の構造のなかに取り入れるということは、マルクスの経済学にとって根幹となるような意味をもっている。マルクスがその経済学の理解のための鍵だとみずから言っている商品生産労働の二重性の問題、つまりそれが使用価値を生産する具体的有用労働と、価値を生産する抽象的人間労働の二つの側面をもっているという事実についてのマルクスの発見は、資本主義経済を分析、把握するために、不可欠のものなのである。

例えば、それはまず、資本主義経済の基盤である商品経済と貨幣の科学的解明の基礎となるものである。マルクスが『資本論』冒頭の編で展開した価値の表現（＝現象）形態の理論、ふつう価値形態論と呼ばれている理論のなかで展開した命題、すなわち商品の価値は他の商品の使用価値でのみ表現され得るというマルクスの発見は、経済の根本である貨幣の本質を明らかにしたもので、ほかのどの経済学者もできなかったことなのである。そもそも価値というものは、社会的なものであって手にさわられるような物財ではない、またそれは本質的なものであって目には見えないものである、価値という本質的なものが現象する形態、あるいはそれが表現されるかたちが、手に触れ目に見える使用価値なのである。そして貨幣の役割をはたす商品例えば金は、自分のきらきら光る使用価値によって、他のすべての商品の価値を表現するのである。

マルクスが経済学理解の鍵だといった商品生産労働の二重性の把握は、さらに労働過程と価値形成過程の分析のなかに生かされる。つまりもしそれが、単にものをつくるだけではなくて、商品をつくる過程であるならば、その過程は、ものをつくる労働過程であると同時に、いくらものをつくるのかという、価値形成過程でもあることになる。そして資本主義経済では、それが価値増殖過程となる。すなわち、そこでは、資本家は投下した価値以上に価値を増やすことができる、言い換えれば、剰余価値、つまりは利潤を手に入れるのである。まさにそのからくりを、マルクスは労働力という特別な商品の価値と使用価値のなかに発見したのである。それは労働力と

いう商品が、自分の持っている価値以上の価値をつくり出すという特別の使用価値をもっているということであって、この発見は経済学的发展にとって、特筆すべきものであったのは言うまでもない。

ところで、ケインズはといえば、彼はふつうの生産物商品市場ではない、いわゆる生産要素市場とされるものの一つである労働市場の商品、つまり労働力という商品の価格である賃金について、『雇用、利子および貨幣の一般理論』第2章で「賃金は労働の限界生産物に等しい」という古典派の雇用理論の第1公準を支持している。（なおケインズが「古典派経済学者」と呼ぶのは、彼のいうリカードオ経済学派の人たちのことで、そこには、J.S.ミル、マーシャル、エッジワース、ビグーなどが入っている。）。つまりは、賃金について限界効用説を支持しているのである。しかしこの点については、ケインズが古典派と共通の言葉で語ろうとする意図を汲もうとする立場がある一方で、それを真向から批判する論者もいる。例えば、荒憲治郎氏は、『マクロ経済学講義』のなかで、ケインズが一方で有効需要の原理を展開しながら、他方で古典派の第1公準を容認したことは大きな自己撞着であったとし、「因果関係としての実質賃金率＝労働の限界生産力という雇用決定の理論はケインズ経済学から排除されなければならない」（同書、299ページ）と述べている。荒氏は同時に、氏と同様の主張をしている『一般理論』フランス語版翻訳者 Jean de Largentaye のことも紹介している。これはもちろん、どういう賃金水準で雇用量がきまるのかという雇用理論の問題ではあるが、生産要素市場における価格決定の問題と言う側面も持っているといえよう。

II

ワルラスは、『純粋経済学要論』第6章60、61節で、「有効需要供給の法則すなわち均衡価格成立の法則」と称するものを述べている。これは、「二商品が与えられるとき、それらについて市場の均衡、すなわちそれぞれ一方の商品で表わした他方の価格の定常状態があり得るためには、二商品のそれぞれの有効需要がその有効供給に等しいことが、必要かつ十分な条件である。」（同書、p. 66-67）というものである。ワルラスのいう「有効需要」あるいは「有効供給」というのは、一定の価格における商品の一定量の需要と供給のことなのであるから、もし p の価格で A 商品に対して D 量の需要があるということは、 Dp に等しい B 商品が供給されるということなのである（同書、p. 50）。これは、要するに、せり取引において需要と供給の一致する点で価格が決まるということを描いたにすぎないように、筆者には思える。それで、意味のあるのは、ワルラスが第8章で述べるこの需要・供給をきめるものつまり限界効用の問題ということになる。

これまでわれわれは、ワルラスにおける希少性というカテゴリーについて、『純粋経済学要論』第3章21、22節で述べられている一般的定義を取り上げて検討してきたのであるが、彼は、そのうち第8章「効用曲線または欲望曲線。商品の最大効用の定理」で、いよいよ具体的に価格の分析に入ると、この希少性を「商品の消費量によって充足せられる最終の欲望の強度」とするようになる。つまりここで「限界効用」というカテゴリーがいよいよ出てくるのである。ちなみに、この「効用」ないし「欲望」というものがそもそも測定できるのかどうかという、その可測性の問題はそれとしてたしかに存在していて、例えば杉本栄一氏は、ワルラスが、あくまで経験科学

的に、いわば迂回的にこの可測性を証明しようとしたことを、高く評価している¹⁰⁾。しかしわれわれは、その問題はしばらくおいて、論を進めることにしたい。そしてここでは、まず、既述のようにワルラスがこの効用 u を消費量 q の関数として方程式 $u=f(q)$ で表わし、さらに限界効用という意味での希少性は、消費量 q の導関数 $f'(q)$ として与えられるとしていることを記しておく。つまりワルラスの効用と言うのは、消費量の増加と共に遞減する、単なる消費量の関数であるところの「あるもの」にしか過ぎない。すなわち質的規定、質的内容の一切無い、純粹に量的な、その意味で数学の分析対象となりうるものである。

ワルラスは、第8章で、商品所有者がその商品を他の商品と交換して最大効用を得るためには、二商品の希少性＝限界効用の比が価格に等しいことが必要であると述べる。ここで価格とは、二商品の交換価値の比、もっと簡単に言えばその交換比率のことである。

ワルラスは、上の命題を、グラフを使った幾何学的方法と、微分を使った方程式の方法で証明している。グラフによる証明の概略を簡単に説明すれば、それは縦軸に効用（欲望、需要）、横軸に価格をとる。価格が上がれば、需要は減るから縦軸上の一つの点と横軸上の一つの点を結ぶ曲線の勾配は、価格の増加に対する需要の減少の比の極限值となる。そしてワルラスは、この曲線の一点から横軸に平行に伸びて縦軸と交わる線と、その点から下の曲線、および縦軸、横軸によって囲まれた面積が満足される欲望の量であり、 A 、 B 二つの商品のそれぞれのこのようなグラフの上の欲望量の面積の合計が最大となるのは、交換後の希少性の比が価格に等しいときであると述べる。ワルラスはこのような幾何学的な証明を、『純粹経済学要論』第8章の72節から80節にわたって展開している。（なおこの証明は、多少ややこしくはあるが、決して複雑で高度な数学を使っているものではない。）

一方、微分を使った方程式による証明は、おおよそ次のようなものである。

問題は B 商品の所有者が、 B 商品のどれだけの分量を A 商品と交換したら、交換した A 商品の効用と、手もとに残った B 商品の効用の合計が最大になるか、というように立てられている。ここで、 B で表わした A の価格が p であるとき、 A と交換して入手する量、つまり A に対する需要量を d 、それと交換する B の供給量を o とし、手もとに残す量を $q-o$ とすれば、 $dp+(q-o)=q$ となる。 q はこの所有者が所有する B の量である。

また、 $u=f_a(q)$ 、 $u=f_b(q)$ を、それぞれこの個人にとっての、 A および B の有効効用を消費量の関数として表わす方程式であるとすれば、 $f_a(d)+f_b(q-o)$ が、最大とならしめるべき総有効効用ということになる。そうすると、この $f_a(d)+f_b(q-o)$ を最大とならしめる需要量 d を求めればよいことになるが、そのためには、この式を微分して0と置けばよい。そうすると

$$f'_a(d)-pf'_b(q-dp)=0$$

したがって

$$f'_a(d)=pf'_b(q-dp)$$

となる。ここから

$$f'_a(d)/f'_b(q-dp)=P$$

が成立し、 $f'_a(d)$ および $f'_b(q-dp)$ は、それぞれ商品 A および B に対する希少性であるから、希少性の比が価格に等しくなるときに、総有効効用が最大になることが、ここから証明されるのである。 $[f_a(d)+f_b(q-o)]$ を微分するには、 $X=d$ 、 $Y=q-o$ とおいて計算するとよい。なお、

言うまでもなく、 p は B で表わした A の価格つまり二商品の交換比率なのであるから、 d と o が交換された場合には、 $dp=o$ となる。]

ワルラスの希少性=限界効用理論とそれに基づく価格理論のあらまは、以上のようなものである。

III

それでは、これから、ワルラスのこのような限界効用価格論について、いくつかの疑問を述べていくことにしたい。いろいろ見当違いの点もあるかもしれないが、思うところを率直にのべてみたいと思う。

まず第一に、ワルラスのこのような限界効用価格論は、二つの商品の間の交換の理論ではなくて、むしろ一人の商品所有者の選択の理論であると言わねばならない。つまり、微分方程式による証明のところで指摘したように、ある人が、その所有している商品のどれだけの分量を、自分が欲しい他の商品と交換し、どれだけを手許に残したら、一番満足できるのか、という選択の問題なのである。ワルラスはこの理論を「二商品の間の交換の理論」という標題をつけた『純粹経済学』第2編で述べているのではあるけれども、ワルラスの問題の立てかたは、二人の人間がそれぞれの商品を相手の商品と交換する場合の、価格や需要供給の均衡如何というような問題の立てかたではなくて、一人の人間の選択の問題なのである。もちろん、それは二人の商品所有者のそれぞれの選択がお互いに一致した時、つまりその意味で需要供給が一致した時に交換が行なわれるということになるのではあるが。そもそもワルラスのいう効用とは、個々の人間のそれぞれにとっての主観の問題なのであるから、個人の選択の問題としてしか扱いようがないのである。その意味では、ワルラスが一人の人間の選択の問題としたのは、全く論理的一貫性があるのであって、それは限界効用理論の当然の帰結であることを、認めなければならないだろう。

この点はマルクスの『資本論』冒頭第1編の商品交換の分析と比べてみればはっきりする。マルクスの場合には、最初から、例えば、リンネルの生産者（=所有者）と上着の生産者（=所有者）という二人の取り引き（=交換）参加者が登場して、かれらの商品の交換が分析の俎上にはぼる。そして彼らの商品の交換比率つまり交換価値は、どのようにして決まるのかという問題をつきつめていくなかで、両商品、さらにはあらゆる商品の交換価値の基礎にある価値の実体、つまり商品を生産するために必要な労働というものが、明らかにされるのである。ワルラスの徹頭徹尾主観的な分析に比べて、あくまで客観的である。

そもそも、ワルラスの言う、希少性の比が価格に等しいときに交換は最大満足を与えるという命題は、わかりやすく言えば、要するに、自分が売りたい価格、買いたい価格で売り買いしたら一番満足すると言う、しごく当たり前のことである。彼は「予備的模索」などというむずかしい言葉を使っているが、既に指摘したように要するに「せり」の売買取り引きをイメージしているのである。そして、たしかに、消費量の増大とともに希少性が逡減するとか、価格の上昇とともに有効効用が減少するなどという分析が入るけれども、しかし簡単に言えば、これは、自分の望む価格で売り買いできれば一番いいということである。それはワルラスに言われなくても、だれ

でもわかっていることであろう。

第二に、ワルラスは、彼の言う希少性＝限界効用が交換価値の原因（フランス語原文で cause）であると言うけれども（『純粹経済学要論』, p. 108）、希少性＝限界効用は交換行為の主観的動機ないし判断基準にはなるとしても、客観的な交換比率をきめる原因とすることには疑問がある。つまり交換比率をきめる客観的な原因はほかにあるのであって、限界効用はその反映であると考えられるのである。

ワルラスは『純粹経済学要論』第10章101節で希少性と交換価値について考察を加えている。ワルラスの言う交換価値とは、「一定の比率で交換せられる能力」（同書, p. 24）、さらにその交換比率のこと（同書, p. 48）である。そしてその比すなわち価格は、交換される商品の量の反比に等しい（同書, p. 49）。そして彼は、「市場価格すなわち均衡価格は希少性の比に等しい。他の言葉でいえば、交換価値は希少性に比例する」という命題を立てることができると言う（同書, p. 108）。そして、彼は、例えば微分方程式を使って証明したことをもとに、「希少性と交換価値とが同時に存在し、比例を保つ二つの現象であることが確かであるとすれば、希少性が交換価値の原因であることは確かである」（同書, p. 108）と述べるのである。もちろん、希少性つまり効用と量的限定性がなければ、ものは他のものと交換されえないだろうから、そういう意味ではたしかに「希少性が交換価値の原因であることは確かである」。しかし、二つのものが交換される場合に、客観的に現実に存在するものは、まさにこの両者の交換比率つまり交換価値である。例えば、2つのリングが4つのみかんと交換されるというように。これに反して、希少性というのは、ワルラスが数学的に作り出した経済理論の操作上の一つの観念と言ってよいだろう。だからこそワルラス自身が、希少性と対比して、「交換価値は現実的であり、客観的である。」（同書, p. 109）と言っているのである。そしてこの現実的な交換価値を決めるもの、その基礎、原因と言うものは、あくまで客観的に存在して、二つのものに共通のものでなければならない。根本的な問題は、客観的に存在する交換価値をきめるものは何かと言うこと以外にはありえないように考えられる。つまり、交換者の主観的な判断をもたらず基礎にあるもの、交換の奥底にあってその判断を客観的に規定するものは何かということが、問題とされなければならないのである。

他方でワルラス自身が、「希少性は個人的であり、主観的である。」（同書, p. 109）と断言している。彼はさらに次のように言っている。商品 A または商品 B の希少性というものは存在しない。したがって、A の希少性と B の希少性の比であるとか、B の希少性と A の希少性の比であるとかいうものは存在しない。存在するものは A または B の所有者であるところの(1), (2), (3), …という個人に対する A または B の希少性であり、これらの所有者に対する A の希少性と B の希少性との比、または B の希少性と A の希少性との比である、と（同書, p. 109）。ワルラスの希少性というのは、まさにここでワルラスの言っているとおりのものであろう。そうすると、希少性の比が価格すなわち交換価値の比に等しいときに最大満足が得られるという命題は、交換者二人のおのおのについて成立しなければならないだろうから、所有者(1), (2)のそれぞれ違った希少性について、商品 A, B に対する希少性の比が、価格すなわち交換価値の比に等しいときに最大満足が得られるということになる。くりかえすけれども、二つの商品が一定の割合で、例えばリング2箇とみかん4箇とが交換されるということは、たしかに間違いのない、否定できない事実ではあるが、その場合の交換比率がワルラスの言う希少性＝限界効用の比に等しい（そのとき最

大満足が得られる）ということは、「せり」による取り引きの最終勝者の場合について言えることであって、一般的にはやはり相当疑問の余地のあるところであろう。もっとも、ワルラスの命題を拡張して一般的な場合に成立する一定の比率の数値を希少性と名付けるということだけならば、それまでのことであるかもしれないが¹¹⁾。くりかえしになるが、ワルラスの理論は一人の人間の選択の理論にはなりうるが、二者の交換の理論にはなりにくい。

だからこそ、その後のいわゆる近代経済学の歴史の中で、例えば J. ヒックスの限界代替率にもとづく「消費者選択」の理論が生まれることになったのであろう。しかしながら、そのようなその後のいきさつは、本稿の当面の考察の対象外である。いずれにせよ、このような個人的、主観的な限界効用理論が、二つの商品の交換の理論、価格の理論として、その存在根拠を主張するものかどうかは、疑問としなければならないと思われる。

第三に、ワルラスの交換・価格の理論は、他者の手にあって自分にない、必要な異種類の商品の交換の理論ではなくて、むしろ需給の量的な予測に基づく商品の交換の理論という性格が強い。つまり、彼の理論は、自分の持っている余りそうなものを、他人の持っている足りなくなりそうなものと交換しようとする理論であって、自分が作ったもの、持っているある種類のものを、他人が作ったもの、他人が持っている他の種類のものと交換するという性格は、どちらかと言えば希薄である。あるいは、実際には、需給関係や価格の変動をねらって仕入れや販売を行なう商取引に従事する人々の行動についての理論ということにもなる。

アダム・スミス以来、経済学では、社会的分業すなわち人々がいろいろな産業部門、職業に携わって、それぞれ専門の種類のもをつくり、じぶんの作ったものを、それが必要な相手に渡し、自分に必要なものを相手から受け取るということが、交換ということの本来のかたちと考えられてきた。ところがワルラスのイメージしている交換というのは、むしろ証券取引所ないしは商品取引所の交換に似ていて、違つた種類の商品の交換という側面よりも、需給の予測にもとづく投機的交換のような色彩が感じられる。だからこそ、この場合には、限界効用など量的側面が中心的役割を演ずることになっているのであろう。ここでは少なくとも、質的要求よりも、量的考量つまり余るか足りるかが問題になっているのである¹²⁾。

第四に、ワルラスの交換・価格の理論は、自分の手もとに余つたものを他と交換するという理論であって（『純粹経済学要論』、p. 23-24）、これは生産力と社会的分業の発達した商品生産社会にふさわしいものではない。この点は、上に挙げた第一と第三の問題とも関連するけれども、ここで一つの項目として、取り上げておきたい。

現代の経済社会では、投機の商品取引業者は別として、人々は、自分に必要な例えば100種類の品物のうち、1種類のものだけを自分で作って、それを売り、その金で残りの99種類の品物を買って、つまり99種類の品物と交換して、生活しているのである。つまり、社会的分業が著しく発達した現代社会では、人々は他人に売るためにもものを生産しているのであって、自分の利用のためにそのものを生産しているのではない。マルクスが『資本論』開巻劈頭に喝破したように、いまは商品生産社会なのである。そしてこの商品とは他人に売るために生産されたものなのである。

マルクスも、自分の手もとに余っているものを他と交換する場合について触れてはいる。彼は、『資本論』第1巻第1編第2章のなかで、「ある使用対象が可能性から見て交換価値であるという

最初のあり方は、非使用価値としての、その所持者の直接的欲望を越える量の使用価値としての、その定在である。」（邦訳『マルクス＝エンゲルス全集、第23巻』、p. 117）と述べている。しかしマルクスがこのような場合の交換について述べているのは、人類の長い交換の歴史に触れたなかで、その最初のいわば原始的な交換の場合のことを言っているのである。ワルラスの限界効用理論が、自分の手許に残すものと、他と交換するものとの比較という上の第一に挙げた内容のものであることは、以上の点からいっても、現代経済に適用するには、難点があろう。あるいは、もっと分かり易く言い換えれば、ワルラスの理論は、例えば、半ば自給自足の中世の農民の交換の理論であるということにさえもなろう。

第五に、ワルラスの交換・価格理論では、交換相手がいつでも存在していて、ただちに交換に応じるということが、簡単に前提されているけれども、この点はよく検討してみなければならないところである。

この問題はすでに上の第二の項目の終わりに触れたし、またのちの一般均衡のところでも出てくるであろうが、ここでは、マルクスとケインズとの対比のなかで、考察してみることにしよう。

ワルラスは、『純粹経済学要論』第10章99節で次のように述べている。「……部分的小および総需要曲線から、市場にはただ一つの価格すなわち総有効需要と総有効供給とを相等しからしめるような価格しか有り得ないと言う事実、言い換えれば各人は彼が与えるものに比例して受け取らなければならないし、また受け取るものに比例して与えなければならないという事実に基づいて、市場価格すなわち均衡価格が数学的に帰結せられる。」（同書、p. 105）。つまりは、彼はかの「せり」によって、価格が決まった以上、その価格での供給に応じる需要があるし、需要に応じる供給があるということを、当然のこととして、前提しているのである。

しかしながら、現実の経済社会においては、実際上「せり」に直接には参加しないで、そこで決まった価格を見て、取り引きするかどうかを決めるような、いわばそのような意味でのプライス・テーカーが、多数存在するものと考えてよいのではないと思われる。あるいは、そもそもせりで価格がきまるということは、通例、それとは違った価格での売買を希望した人たちが、多数存在したということの意味しているのである。そうすると、そのような人々は、必ずしも、需要があればそれにすぐ即応して供給したり、あるいはその逆に供給にただちにに応じた需要を示すとは思われない。さらにここで留意しておくべきことは、ワルラスのここでの交換の理論は、貨幣を媒介しない直接交換を対象として展開されているのであるが、発達した商品経済では貨幣の発生・発展が必然的であって、そのような貨幣経済における貨幣を媒介とした交換では、直接的な物々交換とは違って、売りと買い、需要と供給とは、必ずしも直接には結びつかないということである。例えば、 b 商品を A に売った B は、 A から a 商品を買わずに、その代金で C から c 商品を買うかも知れないし、あるいはその代金を貯蓄しておくかもしれない。いわゆる売りと買いの直接的同一性は存在しないのである。つまり、われわれは、需要に応じた供給あるいはその逆が存在するかどうかと言う問題を、それ自体として取り上げて研究しなければならないのである。

ワルラスに経済社会に対する構造的把握が欠けていることは、次の点を見てもはっきりする。例えばマルクスは、一定の時、一定の国民にとって、その生存に必要な生産物の種類と量がなければならず、そしてそれらのものを生産するために、その社会の労働がそれぞれの部門に配分さ

れなければならない、という。しかし、この必要＝需要と生産＝供給の間の均衡は、不断の攪乱を通じてのみ達成されるとする。そしてマルクスは、『資本論』のなかの商品の物神性を説くところで、次のように言っている。「互いに独立に営まれながらしかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に均衡の取れた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、たとえばだれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである…」（邦訳『マルクス＝エンゲルス全集、第23巻、p. 101）。つまり「規制的な自然法則として強力的に貫かれる」ところの、社会的労働配分の役割を果たしている価値法則に従わない商品生産者は、否応なく倒産の憂き目にあわなければならない、とマルクスは言っているのである。ところが、価値・価格の問題を商品生産社会の全構造のなかでとらえるこのようなマルクスの観点は、ワルラスには見られないのである。あえて言えば、マクロ的な展望の中でミクロ的な価格の問題を取り上げて解明するというマルクスのアプローチは、ワルラスには欠けているということである。なおまたここで、経済法則を外制的強制として把握するマルクスの労働価値論と、交換者の最大満足を基準とするワルラスの限界効用説とは、鮮やかな対照を見せていると言えよう。

森嶋通夫氏は、『ワルラスの経済学』のなかで、ワルラス派の新古典派経済学とケインズ派の経済学の違いを論じて、三つの点を挙げている。それは、①生産量と価格の調整ルールとの相違、②生産要素の完全利用の前提とその否定、③セー法則の承認と否定、とくに貯蓄と投資の相互独立性と不一致の可能性の認識の問題、である（同書第4章、p. 64）。第1の調整ルールについては、森嶋氏はワルラスのそれを双対的調整ルールと名付けているのであるが、それは要するに超過需要があれば価格は上がり、超過供給があれば価格は下がるというように、数量に応じて価格が、また価格に応じて数量が調整されるという方法のことである。これに対して、氏がケインズ派のルールというのは、生産量は需要条件に反応し、価格は生産費用に反応する、言い換えれば、「価格に応じて価格が、数量に応じて数量が直接に調整される規則」（同書第4章、p. 63）のことである。森嶋氏がここでワルラスについて言っているのはそのとおりであるし、ケインズについての指摘も、とくに生産量は需要条件に反応するという考えは、そのとおりであろう。

森嶋氏の挙げる第2点であるが、氏はワルラスのモデルでは全ての生産要素が自動的に完全利用されるが、ケインズの場合はそうではないとする。たしかに、すでに指摘したように、ケインズは、企業家は最大利潤を保障する有効需要の水準にあわせて生産＝供給を行ない、その水準で企業家にとって需要と供給は均衡するのではあるが、そのことは生産要素の一つである労働力の需給均衡をただちに意味するわけではなく、失業者が存在することも有り得るという命題を提出したのである。

第3点、つまり、供給は必然的にそれに見合う需要をつくり出すというセー法則を前提として理論が成立しているか、それともこの法則の否定の上に理論が構築されているか、ということが、新古典派とケインズ派を分けるもっとも重要な点であるということは、広く認められているところであろう。森嶋氏も、両派の違いのなかでこの点を最重要視するのであるが、氏の特徴は、生産物市場の需要・供給に関するセー法則よりも、むしろ生産要素（資本、土地、労働）市場のそれを問題にするところにある。要するにワルラス・モデルでは、投資が貯蓄に等しく調整されると

仮定されているが、ケインズはこの仮定を拒否した、と氏は強調するのである。氏が、『ワルラスの経済学』の「日本版への序」で、セー則則を「投資機会の無限性の仮定」と定義している点にこのことがよく表れていると言えよう。なおこの点は、新古典派の経済成長論に対する批判の論点として、とくに今日的意義をもっていると思われる。

このような新古典派とケインズ派の考え方に対して、マルクス経済学の考え方はどのようなものであろうか。上に出された生産物市場と生産要素市場の区別に従って簡単に見てみよう。

まず生産物市場についてであるが、生産物市場とは言うまでもなく洋服とか小麦とか鉄とか、つまり普通の商品が売り買いされる市場のことで、マルクスの『資本論』では、第1巻第1編の「商品と貨幣」のところで扱われている。ここでマルクスは、商品の交換比率である交換価値、そしてその奥に在る価値を解明して、その実体が労働であることを証明するのである。その際例えばA商品とB商品の価値関係つまりx量のA商品=y量のB商品という価値等式を分析する場合には、A商品とB商品それぞれについて需要と供給が一致していることを前提にして考察している。その意味でこの等式は両商品の一定期間にわたる平均値を前提にしたものである。したがって、ここでは確かに価格の変化に応じて需要供給が調整される世界が前提されていると言えるかもしれないが、しかしそれはせり取り引きの結果まとまった時点での需給一致ではなくて、社会全体の需給関係や価格の変動の経過の結果として、いわば客観的な試行錯誤の結果としての一致であり、またそれは決してなんの軋轢もなしに行なわれるというようなプロセスを前提しているものではない。価値法則にしたがって社会的労働配分が行なわれるということは、既述のように社会的に必要な労働量以上に労働をかけるもの、つまり社会的平均以下に生産性の低いものは、生産を続けられずに倒産の憂き目を見なければならないということを、意味している。それはまた、資本主義経済の場合、その社会に必要な分量以上に生産・供給が行なわれるならば、言い換えれば、社会の主要な生産部門で過剰生産が生まれれば、経済恐慌が発生せざるをえないという必然性をも含んでいるものである。つまりここでの需給調整は交換者の限界効用判断にもとづく円滑なものでは決してなく、実際は外的な強制力によるものである。また一方で貨幣経済の場合には、物々交換の場合と違って、販売代金が即時直接常に購買に使われるということが、前提できない、つまりマルクスの言う貨幣の「蓄蔵手段」としての機能の問題が存在するという点も、また指摘しておかなければならない。

次に生産要素市場についてみてみよう。ここで生産要素市場というのは、前に述べたとおり、資本、土地、労働力の市場のことである。われわれは、このような生産要素のうちの労働力について取り上げてみよう。言うまでもなく、労働市場における労働力の価格は賃金というかたちをとるわけである。

まず労働力の需要供給が、賃金と言うその価格に応じて調整されるという議論は、マルクス経済学の立場から見るとナンセンスと言わねばならない。なぜならば、労働力の供給者である労働者は、いわゆる無産者であって、労働力を供給する以外、すなわち資本家に雇われる以外に生活していくみちがないのであるから、賃金の多寡によって供給をやめることはできないからである。もちろん、限界的な部分、例えば主婦とか兼業農家とかに関しては、ある程度そのような現象はありうるだろうが、労働者の基幹部分については、ありえないだろう。言い換えれば、ここでは問題はすべて資本家がどれだけの労働力を雇おうとするか、つまり労働力を需要するかに一方的

にかかっているのであって、価格によってその供給が変動すると言うことは、基本的にはありえないのである。おそらくこの点では、有効需要論に基づく非自発的失業の論証を行なったケインズと、マルクスとの間には共通点が存在するであろう。マルクスとケインズの共通点あるいは類似点と言えば、既述のとおり、企業家は最大利潤が保障される有効需要の水準でしか生産を行なわないとするケインズに似て、マルクスも『資本論』第3巻の第15章第3節の「資本の絶対的過剰生産」のところで、資本家はその前より少ない剰余価値しか獲得できなくなれば、大なり小なりの資本の遊休や破壊を行なうと言っている（『マルクス＝エンゲルス全集、第25巻』、p. 314-325）。そこでマルクスは書いている。「利潤率のある高さが、生産の拡張や制限を決定するのであって、社会的欲望に対する、社会的に発達した人間の欲望に対する、生産の割合がそれを決定するのではない」（同書、p. 324）と。なおまたマルクスが、『資本論』第1巻第7編第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」のところで、資本主義が発展すると共に技術が進歩して資本の有機的構成が高度化する結果、失業者が増大して、そのことが労働者を苦しめると言うことを強調していることも、もちろん極めて重要である。

ところで、マルクスの『資本論』を見てみると、第1巻第1編「商品と貨幣」の対象は、生産物市場つまり商品市場であると言えるが、そこではまだ資本主義的生産は扱われてはいない。ところがつづく第2編「貨幣の資本への転化」に入ると、状況は一変する。すなわち、生産要素のうちの労働力という商品の売買とその使用という資本主義経済の根幹の問題が登場するのである。マルクスの説明の仕方に従えば、資本家は、生産物市場つまり商品市場の交換のルールに従って労働力という商品を時間決めて買い入れたのではあるけれども、この商品の使い方に資本主義経済の根本的特徴があるということになる。言うまでもなく、そこにこそ剰余価値生産、利潤獲得の秘密が存在するのである。この間の事情をマルクスが語っている名文を以下に引用しておこう。

「労働力の売買がそのわくのなかで行なわれる流通または商品交換の領域は、じっさい、天賦の人権のほんとうの楽園だった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてペンサムである。…この単純な流通または商品交換の領域から、俗流自由貿易論者は彼の見解や概念をとってくるのであり、また資本と賃労働の社会についての彼の判断の基準をとってくるのであるが、いまこの領域を去るにあたって、われわれの登場人物たちの顔つきは、見受けるところ、すでにいくらか変わっている。さっきの貨幣所持者は資本家として先に立ち、労働力所持者は彼の労働者として後について行く。一方は意味有り気にはくそえみながら、せわしげに、他方はおずおずと渋りがちに、まるで自分の皮を売ってしまってもはや革になめされるよりほかにはなんの望みもない人のように。」（『マルクス＝エンゲルス全集、第23巻』、p. 230-231、訳文若干変更）

ワルラスも、『資本論』第1巻第1編「商品と貨幣」におけるマルクスも、ある意味で、市場と価格の機能を前提としている点は同じである。しかしながらワルラスは、限界効用点を上下する価格を中心命題として理論を構築しているのに対して、マルクスの場合には、価値、くわしくは、その時々需給関係によって各商品の価値水準の上下をめぐって変動する市場価格と、その収束点ないし平均水準としての価値が根本であり、その上に、労働価値論、価値法則、社会的労働配分等々の巨大な構造があり、そして『資本論』第1巻第2編以後のいわば本論では、市場価格をめぐる需給均衡が経済運行の推進力ではなくて、利潤すなわち剰余価値拡大（絶対的、相対

的剰余価値、また特別剰余価値)、そして資本蓄積こそが、経済の推進力であるとしている。ところが、まさに、この点において、ケインズとマルクスの経済に対する基本的認識が一致しているのである。すなわち、これまでたびたび指摘してきたように、ケインズの理論の中核である有効需要論とは、市場の需給にあわせて生産が行なわれるわけではなく、企業家(資本家)の最大利潤獲得をもたらす水準としての「有効需要」にあわせて供給=生産水準が決められるという命題であって、その水準での需給均衡は、労働力の需給均衡とは一致しない、つまり失業の存在を許容するという点なのである。つまりマルクスもケインズも、経済を動かすものは市場あるいはそこでの価格ではなくて、利潤であるという点は、共通しているのである。なおここで今日の問題としてあえて付け加えておけば、現代経済は、企業家(資本家)に「公正な利潤追求」を要求しているということであろう。すなわち、かれらには、労働力の正当な価値にふさわしい賃金を支払い、労働者ひろくは国民に、人間としてふさわしい生活水準を保障しながら、なおかつ国民経済を発展させるということのために、進んだ技術・経営方法を開発して、経済を動かしていくことが求められているのである。

IV

それでは、ワルラスの一般均衡理論、つまり市場におけるすべての商品の需要と供給の一致という意味での均衡の問題に進むことにしよう。

ワルラスの一般均衡理論については、裁定取り引きの否定という前提、需要方程式と交換方程式と一般均衡方程式を合わせた体系による数学的証明、そして最後に、各商品についての需要量と供給量の一致という命題の三つの点について見ていこうと思う。

第一の裁定取り引きの否定というのは、一般均衡が成立するためには、迂回取り引きによって利益を得るような構造が存在しないようにする必要があるということである。例えば、 A と B を交換するのに、まず C と交換してその C と B を交換したほうが有利となるというような事情のもとでは、市場が混乱して一般均衡の成立が難しくなるとワルラスは言うのであろう。それでは、このような裁定が起らないようにするためには、どうしたらよいか。ワルラスは、そのためには、任意の二つずつの商品の価格が任意の第三の商品の価格で表わしたそれぞれの価格の比に等しいという条件が必要であるとする(『純粹経済学要論』, 第11章115節, p. 128)。これは原理的にはその通りであろう。実際上は、この第三の商品というのは貨幣のことになるのであるから、一般論としては、価格にしたがって正常に取り引きが行なわれればよいということになるであろう。

第二の需要方程式と交換方程式と一般均衡方程式の体系というのは、あらまし次のようなことである。

いま B と言う個人の商品 A に対する需要を $D_{a,b}$ とすれば、それは価格によって変化する、つまり価格 p の関数であるから

$$D_{a,b} = F_{a,b}(p_{a,b})$$

となる。ところで市場にはその他にも C, D, \dots などの m 種の商品があるとすれば、当然

$$D_{a,b} = F_{a,b}(p_{a,b}, p_{c,b}, p_{d,b} \dots)$$

$$D_{c,b} = F_{c,b}(p_{a,b}, p_{c,b}, p_{d,b} \dots)$$

$$D_{d,b} = F_{d,b}(p_{a,b}, p_{c,b}, p_{d,b} \dots)$$

.....

という B による $A, C, D \dots$ に対する有効需要の方程式 $(m-1)$ 箇ができる。そしてこれと同じように、 $A, C, D \dots$ のそれぞれを持つ個人による需要の方程式 $(m-1)$ 箇ができるから、全部で $m(m-1)$ 箇の有効需要の方程式が得られることになる。

$D_{a,b}$ の需要にたいして、 A は $D_{b,a}, p_{b,a}$ の供給をする、これは A の側からの B に対する交換比率の判断を示している。そこで

$$D_{a,b} = D_{b,a}, p_{b,a}$$

という交換方程式ができる。このような考え方をもとにして、他のすべての商品を反対給付とする各商品の需要と供給の均等を示す方程式を作ることができる。

さらに一般均衡方程式というのは、裁定を避けるために二つの商品の価格は、第三の商品で表わした価格の比に等しいという条件を示す方程式である。

そしてワルラスは、このような三つの種類の方程式群から、方程式の数と未知数の数が一致するので、価格が数学的に決定され、一般均衡が成立すると述べるのである。

第三の、需要と供給の一致と言う問題について見てみよう。ワルラスは『純粹経済学要論』第4版の序文で「交換の理論は市場の均衡状態における二つの事実にすべて要約することができる。それはまず各交換者が最大効用を獲得すること、つぎにすべての交換者にとっての各商品の需要量と供給量とは等しいということである。」(同書, p. xiv) と言っている。上に記した交換方程式がこの後者の条件を表わしたものである。あるいはまた、ワルラスは、同書第12章124節で、「各交換者は与えるものに比例して受け取らねばならぬし、受け取るものに比例してあたえねばならない。価値尺度財で表わした各財の価格で、総需要と総供給を等しからしめるものはただ一つしかないからである。」(同書, p. 140) と述べている。

森嶋道夫氏は、『ワルラスの経済学』20ページで、このことを次のような数式で表わして、これは通常ワルラス法則と呼ばれていると言っている。

$$\sum p_i D_i(p_1, \dots, p_n) = \sum p_i S_i(p_1, \dots, p_n)$$

なおここで D_i は第 i 財の総需要、 S_i は第 i 財の総供給、 p は価格である。またいわゆるワルラス法則なるものは、つぎのようにも表現されている。「すべての市場にわたって価格でウェイトづけされた超過需要を足し合わせた合計はゼロでなければならない。したがって、一つの市場に超過需要が存在するときは他の市場に超過供給が存在していなければならない。そして、一つを除く他のすべての市場が均衡しているならば、その市場も均衡していなければならない。¹³⁾」

それでは、このようなワルラスの一般均衡理論、つまり多数の商品の間の交換の理論に対する疑問を述べることにしよう。ただし、彼の多数の商品の間の交換の理論というのは、二商品の間の交換の理論を基礎にして、それを拡張したものであるから、その問題点というものは、二商品の間の交換の理論つまり本稿で限界効用理論について指摘したものと、本質的には全く変わらないものである。もちろんそれでも、二商品の間の交換の場合と違うところとして、すぐ浮かび上

がるのは、上に見たように、裁定取引の起こる余地がないかどうかという問題、そのための一般均衡方程式や需要方程式、交換方程式が多数立てられている点、そして各商品について総需要と総供給が一致するという問題であろう。このうち、裁定取引の問題は、抽象的、理論的な問題としては、そのとおりであって、特に否定する必要はない種類の問題であろう。多数の方程式の問題は、数学的証明の仕方の問題としても、後の経済学者たちにその不十分さを指摘されているものである¹⁴⁾。しかしながら筆者は、このような問題の数学的証明に取り組もうとしたワルラスの開拓者の壮図には、敬意を表するものである。それはさておき、若干の疑問に入ろう。

まず第一に、ワルラスは多数商品の交換の場合も二商品の交換の場合と同様に、有効需要の方程式は欲望の最大満足で決定されるとしているのであるから（『純粹経済学要論』, p. 132）、この点で一般均衡の場合も、交換と価格の原理は二商品間の場合と同じと考えてよいと思われる。そうすると、上に見たいわゆるワルラス法則と言われるもの、つまり各財の総需要と総供給は等しい、あるいは超過需要の合計はゼロという命題（需要の過剰はプラス、不足はマイナスだからプラス・マイナス・ゼロになるということ）も、半自給自足の商品所持者ないし投機的商品取引業者の主観的選択の理論をもとにしていることになり、それは社会的分業の発達した経済社会における商品生産者の理論としては、無理があるということになる。つまり分かり易く言えば、この場合には、半自給自足の商品所持者などは、自分の商品を交換する価格が満足できなければ、その分は交換しないで、自分の手許に取って置けばよいということなのである。その場合、交換にまわした分と、手許に残した分とをあわせて、最大満足が得られればよいというのが、ワルラスの理論である。ワルラスの一般均衡というのは、その経済社会のすべての個人が、このようにそれぞれの主観的な判断にしたがって、主観的な最大満足を獲得するために行動すれば、成立するという議論である。このような場合には、各財の需要は、必然的に供給に等しくなければならないのは、当然であろう。

しかし価格が満足できなければ、自分の持っている商品を交換に出さないで自分の手許に置いておくという選択の理論は、社会的分業の発達した経済社会では、原理的にはあり得ないのである。この点は、すでに限界効用理論のところでも指摘したことである。そして、いわゆるワルラスの法則というのは、このような選択の理論を前提にして始めてなりたつものとのとしか考えられないのである。社会的分業の発達した経済社会では、その分業の一環を担う生産者は、自分の生産した商品を販売して、取得した貨幣で自分に必要な商品を購入していかなければ、生活もできないし、仕事を続けることもできない。自分の生産した商品が売れないで手許に残ってしまうということは、自分の経済活動をノーマルなかたちで続けていくことが困難になるということの意味している。しかし、自分が生産した商品が果たして自分が考えていた価値通りの価格で売れるかどうかということは、市場に出してみても、そのなかでしか分からないのが、商品生産社会なのである。もちろん、結果としてある価格が成立したと言うことは、その価格で需要と供給が一致したことを意味していると言えよう。しかしその場合にも、供給過剰、つまり売れ残りは十分にありうるし、あるいは需要過剰、つまりその価格では買えなかった者が存在する可能性も十分にありうる。そもそも一定の価格での需要供給の一致と言う話は、当たり前のことであって、それは問題の対象にはなりえないだろうと思われる。もちろん、ワルラスがイメージしているのは、せりによる市場取り引きであるし、また、少なくとも『純粹経済学要論』第2、3編の交換

の理論のところでは、まだ生産の領域の問題は入ってはこない。しかし、同書第4編の生産の理論のところでも、たしかに生産物の販売価格が生産費に等しいことが必要という条件が加わり（同書、p. 249）、生産の領域における自由競争とは、「企業者が利益あるときは生産を拡張し損失を受けるときはこれを縮小し得る自由であり」（同書、p. 250）ということになっていくが、この自由競争はまた、「地主、労働者、資本家と企業者とが用役および生産物をせりさげつつ売り、せり上げつつ買う自由を指している」（同書、p. 250）のであって、そこでも同じ原理が主張されているのである。

第二に、このようなワルラスの社会的分業の無視ということは、実はもっと根本的には、彼が現代社会つまり資本主義社会の経済構造、その基盤となっている商品生産社会の構造というものの理論的把握なしに、市場なり価格なりの経済理論を研究しようとしたことにある。この点は、既に指摘したように、このような社会で取り引きされる財、つまりは労働生産物がとる商品と言う形態が、この社会の経済的細胞形態である（マルクス『資本論』第1版序文）というように幅広いと深い奥行きとをもって経済社会を捉えるマルクスとの著しい対照をなしているのである。

第三に、ワルラスの経済理論には、その社会ではどのような種類の財が必要なのかといった質的観点が欠けている。この点もすでに指摘したことである。マルクスは、1868年7月11日付のクーゲルマンあての有名な手紙で書いている。「どんな子供でも知っていると言えば次のことにしてもそうです、すなわち、それぞれの欲望の量に応じる生産物の量には、社会的総労働のそれぞれ一定の量が必要だ、ということです」（邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第32巻、p. 454）。そしてマルクスは、商品生産社会では、この社会的労働配分の機能を果たすのが価値法則であると言うのである。ワルラスには、この引用文のなかの次の点、すなわちそれぞれの社会には、その社会に住む人々の生活に必要ないろいろな種類の物資の一定量が必要不可欠で、経済および経済学の根本問題は、まさにこのような物資を人々に過不足なく供給する仕組みを解明することにあるのだと言う点が、明確ではない。なぜこれが根本問題なのかといえば、それはこの問題が解決しなければ、その社会には深刻な危機が起こり、極端な場合には、その社会は死滅してしまうからである。

第四に、ワルラスの一般均衡理論には、既述のように、生産物の循環、あるいは部門間流通という観点が欠けている。これはあえてドイツ語を使えば、Stoffwechselということになろうか。例えば、物を作るには、機械や原料を他の部門から買い入れて製造するのが普通である。例えば消費財生産部門は、機械や原料をつくる生産財生産部門から必要な物を買入れる。このような部門間流通の構造を表式化したのが、マルクスの再生産表式であり、それはワルラスの先祖である同じフランス人のケネーの経済表に学んだものといわれ、さらにのちのレオンチエフの産業連関表につながるものとされているのは、周知のところであろう。このような経済学の伝統に比べると、ワルラスの一般均衡理論というのは、いかにも平板なものに見える。

ここでマルクスの再生産表式について若干詳しく述べておこう。ある経済社会に住んでいる人々には、その生活のために多数のものを作ることが必要であるが、社会全体の存続の観点からみて、このような財貨を、直接消費に当てる消費財の生産部門と、そのための原料や機械を供給する生産財の生産部門に分けることが、目的に適っているであろう。すなわちマルクスのいう生産財生産部門（第Ⅰ部門）と消費財生産部門（第Ⅱ部門）という二部門分割である。マルクスの再

生産表式は、このような二部門分割と、 C つまり不変資本（原料や機械に投下された資本）、 V つまり可変資本（労働力の買入れに投下された資本）、それに M つまり剰余価値の、三つの価値に分ける三価値分割とによって、縦と横に構成されている。これはある社会のある期間の社会全体の総生産物の構成を分析したものである。この表式のなかで、 $C:V$ は資本の有機的構成、言い換えればその社会の生産力の発達水準を表わし、また $M:V$ はそこでの剰余価値率を示していることになる。ところで、マルクスがこの再生産表式で解明しようとしたことは、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の間にどのような比率が成立すれば、社会全体の生産が正常に進められるか、という問題であった。そしてマルクスは、同じ規模での再生産つまり単純再生産の場合には、その条件は $I(V+M) = II C$ 、拡大再生産の場合には $I(V+M) > II C$ であることを、明らかにしたのである。この二つの式は、ある意味では、マルクスの均衡論を凝縮して表現しているものといえよう。

第五に、ケインズの均衡論として、彼の有効需要の理論を挙げておこう。これもすでに何回も述べたことではあるが、ケインズの理論は、ワルラスのような平等な個人のあいだのせりによって、均衡が成立すると言うような、いわば生易しい理論ではない。均衡が成立するのは、企業家が最大利潤を獲得できると言う条件のときであり、しかも労働市場における均衡は無視される、つまり失業があっても均衡は成立すると見做されている、というのである。言い換えれば、均衡の成立を導くものは需要であり、しかも企業家が最大利潤を獲得できると言う条件を保障するような水準の需要であるというのである。このような革新的なケインズの経済理論に比べると、ワルラスの理論はいかにも平面的なものに見えてしまうであろう。

以上いろいろ述べてきたけれども、要するにワルラスの交換・価格の理論は、「せり」市場に参加する半自給自足的経済主体や、そこでの需給関係や価格の変動をねらって随時商品の仕入れ・販売を行なうような取引業者の行動の分析、つまりどれだけを交換にまわし、どれだけを手もとに残したらよいかというかれらの選択の仕方の分析をもとにしているのであって、たしかにそのものとしては新しい経済学上の発見、開拓者的な証明方法の提示など、注目すべき点が多々あるけれども、しかしながら、社会的分業が高度に発達した商品経済全体の客観的な現実の交換過程や価値・価格の問題、ましてや資本主義経済全体の市場やその諸問題の分析にはそのまま適用することはできないだろう。その意味で、現代経済の分析のために依拠ないし参考とすべきは、彼とほぼ同時代のマルクスあるいはのちのケインズの理論であろうと考えられる。

注

- 1) 例えば、都留重人編『岩波経済学小辞典、第3版』（1994年）では、次のように記されている。

「新古典派経済学 [英 neo-classical economics] 1870年代のいわゆる〈限界革命〉(marginal revolution) 以来ヨーロッパを中心に展開され、とくに1930年代イギリスで、そして第2次大戦後アメリカで体系化、精緻化されて今日に至っている、資本主義的な市場経済分析を主軸とする支配的な経済理論を総称して、新古典派経済学という。かつてはイギリスのケンブリッジ学派に属するマーシャルやピグーの経済学を指して、リカードウら古典派経済学の現代版という意味で新古典派経済学という呼称が用いられたが、最近ではむしろケンブリッジ学派よりも、ローザンヌ学派に属するワルラスの一般均衡理論を継承するヒックスらの考え方を指して新古典派経済学と呼ぶのが一般である。…新古典派経済学においては、市場機構の調整が瞬間的に、しかも費用なしで行なわれると考えられている。その典型がワルラスの一般均衡理論体系である。」(p. 178-179)

また大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典，第3版』（1992年）には、次のように述べられている。

「今日、新古典派経済学の名称の下に議論されている経済学は1930年代以来のJ.R.ヒックスやサムエルソンらによる価格理論ないしミクロ経済学とその応用である。新古典派経済学によつてたつ前提のうちで、基本的な重要性をもち、また外部からの批判の対象となる前提には次のようなものがある。……第3の前提は、市場にかんする前提であつて、需要・供給の交叉にもとづく市場均衡が、容易に、安定的に、かつ速やかに達成されるという前提である。市場バランスの達成、価格機構の円滑な機能がほとんど公理的に前提とされている場合が多い。……各経済主体の合理化・最適化行動の結果、財に対する需要、供給の性質が明らかにされる。そのような需要と供給が価格機能によつて均等化するのが市場均衡である。……一般均衡理論においては、……各経済主体の予算制約式を加え合わせたものが恒等式として成り立つという〈ワルラスの法則〉が重要な役割を果たす。」（p. 732-734）

なお、最近わが国で主張されている規制緩和ということも、このような市場の機能を十分に働かせようと言う思想から出ているものと言えよう。もちろん、規制緩和といっても、それぞれの場合について、具体的に、だれのためのどんな内容のものかを吟味しなければ、その是非を判断できないことは、言うまでもない。そういう点を踏まえうえて、規制緩和を強力に主張している一つの代表的な文書を挙げておこう。平成11年2月26日の経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」は〈はじめに〉のなかで次のように述べている。「規制・保護や横並び体質・護送船団方式に象徴される過度に平等・公平を重んじる日本型社会システムが公的部門の肥大化・非効率化や資源配分の歪みをもたらしている。このため、公的部門を抜本的に改革するとともに、市場原理を最大限働かせることを通じて、民間の資本・労働・土地等あらゆる生産要素の有効利用と最適配分を実現させる新しいシステムを構築することが必要である。」（首相官邸ホーム・ページによる同答申の1ページ）。

ちなみに、ロシア科学アカデミーの学術誌“Вопросы экономики”，2000年，第7号のE. Ясинらの共同論文「現在の経済的条件のもとでの自由化戦略の実行方策」のなかで、筆者らは「いまのロシアには市場経済はあるが、自由な、したがって効果的な市場経済はない」と喝破して、平等な競争条件の創出、また、非効率企業の温存や汚職を引き起こすような特典や補助金の廃止といった構造改革などが、問題解決の鍵であると述べている。

- 2) レオン・ワルラス『純粋経済学要論，——社会的富の理論——』，（久武雅夫訳，1983年，岩波書店）。なお、この訳書は1926年に出版された原書第4版にもとづいているが、本稿の筆者の手もとには1874年発行の原書第1版しかないので、用語などについてフランス語原文と照合する場合にはこの第1版を使っていることをおことわりしておきたい。念のため、その原書第1版のタイトルを記しておく。

“Éléments d'économie politique pure ou théorie de la richesse sociale”，par Léon Walras, 1874

- 3) 応用経済学の論文集のなかの「独占」というタイトルの論文については、小椋山政弘氏のフランス語原文の研究に従った。この論文の中でワルラスは、鉄道の経営方式について具体的にいろいろ検討しているが、彼が鉄道の国営を主張している根拠は端的にいうと次の三点と見てよからう。①鉄道の問題は自由市場経済の理論の適用対象外であること、②この場合、社会的利益を守るためには、私的利益を追求する会社に事業を任せてはならないこと、③ただし運賃はきちんとした原価計算に基づいて厳格に決められることが必要であること。

なお、応用経済学の論文集の原書のタイトルの、本文中の引用箇所のページは次のとうりである。

“Études d'économie politique appliquée (Théorie de la production de la richesse sociale)”，par Léon Walras, 1898, p. 211.)

- 4) 森嶋通夫氏が引用しているのは、『純粋経済学要論』第36章413ページの次の文章である。「必ずしも生産物の価値が増大していくのでもないのに、土地用役と土地の価値がますます増大していくのは、資本および人口の増加と共に、経済的發展の本質的特徴であるということは真理である」。(森嶋通夫著、西村和雄訳『ワルラスの経済学，一資本と貨幣の純粋理論一』，昭和58年，東洋経済新報社，

p. 106)

森嶋氏はワルラスが上掲の引用文を含む『純粋経済学要論』第36章で述べている「発展経済の価格変化の法則」を、マルクスの「資本蓄積の一般法則」のワルラス版とみなすべきであると、非常に高く評価している。そしてこの法則の中に、利子率の低下とともに、地代の上昇という問題が含まれているのである。ワルラスの議論は、簡単に言えば、経済の発展と共に土地の限界効用が高まっていくということである。

なおワルラスが『純粋経済学要論』第4編第22章223節で、「私的利益に関する物の生産に適用せられる自由競争の原理は、公共利益に関する物の生産には適用せられない。」（同書、p. 252-253）と明確に主張し、それは「自由競争の原理についてのわれわれの証明は、第一の基礎とした消費者による用役および生産物の効用の評価に依存している。ゆえに、それは消費者が評価しうる個人的欲望すなわち私的効用と、これと全く異なる方法で評価せられる社会的欲望すなわち公的効用との間の基本的な区別を仮定している。」（同書、p. 252）からであると強調しているのは、今日も重要な意味をもっていると言うべきである。

- 5) カール・マルクス『資本論、——経済学批判——』、第1、2、3巻、（大月書店版邦訳マルクス＝エンゲルス全集、第23、24、25巻）。本書は“Karl Marx-Friedrich Engels Werke”, Band 23, 24, 25, Dietz Verlag にもとづいた訳書であるが、本稿で引用する場合、ドイツ語原文と照合して、必要な場合訳文を訂正することがあることを、あらかじめおことわりしておきたい。
- 6) マルクスの労働価値論とは、ただ単に、商品の価値はその生産に必要な労働の分量によって決まるということだけではなく、本来は、このような商品生産労働の二重性の解明に始まって、貨幣の生成と本質を明らかにする価値形態論、社会的労働配分を規定する価値法則の機能の問題、さらには資本主義的生産過程を労働過程と価値増殖過程の二側面から把握する視角、労働力という商品の価値と使用価値の特性の解明、そこから出てくる剰余価値の生産の解明など、『資本論』第1巻の分析はもちろん、第2巻、第3巻で展開される彼の経済学の全体系を貫く原理であることを、見逃してはならない。
- 7) マルクスの再生産論には、広い意味では、資本蓄積論、資本の循環と回転、社会総資本の再生産、利潤率の傾向的低下の法則、さらには産業循環論、恐慌論が含まれるであろうが、狭い意味では、『資本論』第2巻第3編の社会総資本の再生産の表式分析が考えられているであろう。いろいろな矛盾や恐慌、混乱を伴いながら進んでいく資本主義経済の運動の法則を捉えていくマルクスの再生産論と、需要供給の均衡する姿をもとに、その均衡の条件を探ろうとするワルラスの一般均衡理論とは、鮮烈な対照をなしている。さらに、諸商品の単純な需給均衡を考えるワルラスの一般均衡理論と、ケネー以来の経済学の伝統に従って生産物の諸階級間の分配と流通を明らかにした上で（いわゆる三価値分割）、その部門間流通と比例的均衡を考えるマルクスの再生産表式論も、明瞭な対照をなしている。
- 8) J. M. ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』（塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、邦訳ケインズ全集第7巻）。J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*.
- 9) 荒 憲治郎著『マクロ経済学講義』（昭和60年、創文社）、p. 299-300.
- 10) 「ワルラスの効用可測性は、ポュームとは異なって単なる仮設にすぎません。ワルラスはこの仮設に立脚して、効用逓減の法則を導き、さらに財の所有量との関係から限界効用（希少性）を決定し、それが価格に及ぼす影響を正確に数学的に説明してみるので。そしてその結論として、かれは需要量および供給量と価格との関係を確定する。そしてそうすることによって、始め単に仮設として前提されたにすぎなかったところの効用の可測性のうえに立ちながら、これから演繹された経済理論が経験的事実としての価格関係に妥当することを、論証するのです。すなわち効用測定の可能性は間接的に証明されたことになる、とこのようにワルラスは考えるわけです。」（杉本栄一著『近代経済学の解明（上）』、岩波文庫、p. 141）
- 11) ワルラスは、『純粋経済学要論』第4版への序文で自分の学説を要約したのち、「これらの理論のす

べては数学的理論である。すなわち、たとえその説明は普通の用語ですることができるとしても、その証明は数学的になされなければならない」（同書、xiv ページ）と言う。また、同書第3章30節で、純粋経済学では数学の方法と用語を躊躇せず用いるべきだと主張したあと、次のように述べている。

「数学的方法是経験的方法（la méthode expérimentale ——このフランス語は“実験にもとづく方法”とも訳せる、引用者）ではなく、合理的方法（la méthode rationnelle ——このフランス語は“純理論的方法”とも訳せる、引用者）である。狭義の自然科学は、自然を純粋に単純に記述するにとどまり経験の領域外に出ないものであろうか。私はこの問いに答える労を自然科学者に任せる。確かなことは、物理数学的の科学は狭義の数学と同様に、その概念のタイプを経験に借りるけれども、それ以後は経験から離れるということである。これらの科学は現実のタイプから理念的タイプを抽象してこれを定義する。そしてこの定義を基礎として彼らの定理と証明の全構造を先験的に（a priori つまり“事実、経験に基づくのではなく”という意味、引用者）構築する。そしてその後を経験に立ち帰るが、それは結論を確認するためではなく、これを応用するためである。」（同書、29-30ページ）

この引用文の最後のところは、きわめて明確である。つまり、科学的理論は、一旦確立されたのちは、経験あるいは実践によって確認または証明される必要はないと言うのである。すなわち定理は合理的にしか、あるいはワルラスにとっては数学的にしか証明され得ないのだから、経験によって証明されることは必要ないというのである。これはいかにもフランス人らしい一貫した論理である。しかし、われわれは、科学的理論の構築の仕方、すなわちその前提となる現実からの抽象の仕方、言い換えれば操作するカテゴリーがどれだけ現実を正確に反映しているのかと言う問題も含めて、自分たちの理論的命題がどれだけ現実を正しく反映したものであるかを、絶えず実践・経験によって検証することが必要不可欠である。そうでなければ、それは、糸の切れた凧のような理論になってしまうに違いない。

- 12) 「……これらのものの中から価値尺度財として選ばれた一つの財で表わした価格すなわち交換比率が、これらの目的物または用役のすべてについて、偶然に叫ばれたとすると、各交換者はある一定期間の消費に対し比較的過剰に所有しているの見積もる物または用役をこれらの価格で供給し、比較的十分には所有していない見積もる物または用役を需要する。」（ワルラス『純粋経済学要論』、第4版への序文、xi ページ）
- 13) レイヤー・ド・ウォルターズ『ミクロ経済学』（荒憲治郎監訳、創文社、1989年）p. 77.
- 14) 例えば森嶋通夫氏は、「ワルラスは、彼の一般均衡の連立方程式体系が解をもつことを厳密には証明せず、未知数の数が独立な方程式の数と同数であることを示したに過ぎない。」（森嶋通夫『ワルラスの経済学』、p. 16）と言っている。また、根岸隆氏は、その著書『経済学の歴史』（昭和58年、東洋経済新報社）の中で、「方程式と未知数の数の一致は、確かに理論体系に矛盾がないことの一応の目安にはなるであろう。しかし、それだけでは経済的に意味のある解が得られると言う保証にはならない。」として、この問題についてその後の経済学者たちが試みた証明を紹介している（同書、p. 112-119）。

なお、根岸隆氏は、本稿の注4)で引用した、私的利益に関するものと、公共の利益にかんするものとは適用する原理を区別しなければならないというワルラスの主張を、同書108ページで紹介している。